



TITLE:

京大広報 No. 24

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 24. 京大広報 1970, 24: 89-99

ISSUE DATE:

1970-01-21

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209671>

RIGHT:

京大広報

No. 24

京都大学広報委員会

大学問題検討委員会の「教養課程の改善について」の答申について

このたび、大学問題検討委員会から「教養課程の改善について」の答申がありました。

答申に至るまでの経緯は、本広報 No. 4, 6, 8, 12, 16 に掲載されております。

各委員は、個人的に多くの人の意見をきく努力をし、従来提案されている学内外の改革案を参考にして、この改革案を作成されましたが、各部局の意見を代表しているものでもなく、また、各層の意見を正式にきいたわけでもありません。したがって、とりあえず、これを総長の一試案として公表し、各部局、各層の意見をききたいと存じます。

については、この案に対する質問、意見を総長あて（庶務部庶務課気付）文書で提出してください。

京都大学総長 前 田 敏 男

発庶法第5の2号
昭和45年1月10日

京都大学総長

前 田 敏 男 殿

大学問題検討委員会

委員長 井上 智勇

教養課程の改善について（答申）

本委員会では、教養課程の改善について、第2部会を中心として検討を重ねてまいりましたが、このたび多数の委員の賛成により成案を得ましたので答申いたします。

教養課程の改善は、単にカリキュラムの問題だけでなく、教養部の組織、大学における教育と研究との関係、さらには大学の理念とも関連する重要な問題であり、第1部会において現在審議している研究組織のあり方、第3部会において審議している総長選挙制度改正の背景となる大学の管理

運営機構のあり方と無関係ではあり得ません。しかし、本委員会としては、問題の重要性と緊急性とをあわせ考えた結果、とりあえず現行の教養課程の問題点を指摘し、生じている教育上の欠陥をとり除くための方針と、それを実行する場合にとられるべき諸措置の一部とを、その他の審議事項についての答申にさきだって、答申いたします。以下の内容が、昭和45年4月より実施の可能性を含むものとして、改善の方針に加えてその具体策に言及しておりますのも、教養課程の現状には問題が山積しており、その改善は焦眉の急であるとの認識に立つからであります。

およそ大学の改革は、単に大学問題検討委員会の検討だけでおこなわれるべきものではなく、学内における種々の立場から多くの討論を積み重ねて、はじめて可能となるものと考えられます。教養課程の改善は、緊急を要するものではありませんが、大学教育全体に対してその影響がきわめて大

きいものでありますから、この答申について学内で広く検討に付されることを希望いたします。

なお、末尾に補足意見および少数意見を付記いたします。

I 教養課程の現状と問題点

新制大学においては、専門教育とならんで一般教育を重視することをその基本方針としている。この場合の一般教育の理念は、ほぼ次のようなものである。

すなわち、一般教育は、学生に対しその専門が何であるかにかかわりなく、人生と学問体系における自己の専門の正しい位置を理解させることであり、さらには、社会人として行動するときに必要なと考えられる教養を与え、総合的かつ自主的な判断力を養う目的をもつものであると考えられる。

したがって、一般教育と専門教育とは、大学において、ともに同等に重要なものであり、その間には価値の差、程度の差はないはずである。また、学問の進歩や社会の変化に伴って専門分化が進めば進むほど、逆に一般教育の必要性は増大するものであり、一般教育の存在によって、はじめて専門教育もその意義を十分発揮し得るものなのである。

このような一般教育の理念を実現させることは、それ自身、はなはだむずかしいことであり、制度上の措置のみをもって解決し得るものではない。しかし、京都大学においては、制度上の歪みが一般教育の困難をさらに加重してきた面があると思われる。

(a) 教養課程の問題

京都大学では、新制大学として発足するにあたり、大学の修学期間を前期2年の教養課程と後期2年（医学部にあっては4年）の専門課程に分け、前期2年を一般教育にあてるという制度をとってきた。これは上記の理念を十分検討することなく、実質的に旧制の高等学校3年・大学3年を圧縮した形で比較的安易に採用したものである。

この制度の欠陥は、その後の経過のうちに明瞭となり、改善の必要は繰り返しばれたにもかかわらず、現在まで根本的な改革は行なわれず、むしろその短所を固定もしくは

助長する傾向にさえあったことは否定できない。

具体的にいえば、京都大学においては、前期2年の教養課程は教養部によって全学共通なものとして担当される体裁を一応とりながら、その中に学部割がもちこまれ、教養課程の重要問題は、カリキュラムの決定をはじめ、学生定員、入学者選抜などすべてが、教養課程の教官によってではなく、専門課程の教官によって決められることになっている。このため教養課程において、新しい教育の理想を生かすべくもないことはもちろん、さらに、マスプロ教育の弊害、施設・設備の不足、教官の手薄など、教育面の不備のしわ寄せをほとんど一手にひきうけるに至り、国立大学の中でも最低に近いといわれる劣悪な教育研究条件のため、有能な教官の確保も困難になっている。しかも前期2年と後期2年が制度的に分断されているため、大学の4年間を通じての教育全体としては効率が悪く、混乱を生じている。このような体制の中で、前期2年の意義に疑問が生ずる結果に至るのはむしろ当然といえよう。

以上のような事由で、教養課程の問題は当初にたちかえり、教養部制そのものについての再検討からはじめなければならない。

(b) 学部間の障壁の問題

このような混乱に拍車をかけているのは、学部間の障壁である。教養課程の問題は、基本的には全学部に通じるものとしてとりあげられるべきものであるにもかかわらず、それぞれの学部が個別に教養課程の問題を決定するため、教養課程全体としては非常な不均衡を生じ、一貫した教育の理念に基づくまとまった教育体制を考えることはとうてい不可能な状態である。総合大学であることは、一般教育にとって非常に有利な条件であるはずであるが、現実とは全く逆に、教育の混乱の原因となっているのである。

(c) 一般教育科目の問題

現行制度では、さきに述べた一般教育を実施するために、「一般教育科目」という授業科目をとくに設けている。ところが、教養課程について現在とくに論議の的になっている

のは、この一般教育科目である。

一般教育科目という制度の根底には、一般教育の内容を一定の規定された知識と想定し、それがとくに設けられた授業科目によって、すべての学生に共通に授けられ得るという考えがある。この考え方は、一方では学生間の既得知識の差・能力と関心の多様性を無視して、学生を画一的に取り扱う傾向をもつとともに、他方では一般教育の内容を矮小化してとらえる傾向をもつもので、この考えに基づく一般教育科目の制度は、学生の個性を育て、自主的判断力を養わせるのに適当なものではない。そのうえ、これを専門教育の前提条件として、前期2年に必ず修めることとし、また、多くの学部では最終成績評価には算入しないという取り扱いをしている。こうした事情のもとでは、一般教育は専門教育の準備であるという誤解も生じ、また必然的に程度が低いものとして扱われ、学生も軽視することになる。ここから一般教育を専門教育の犠牲にする傾向が生まれ、それが、さらに一般教育軽視の風潮を促すという悪循環が起るのには、けだし当然であった。

(d) 学生の自主性軽視の問題

いくらかの学部の学生に対しては、教養課程において修得すべき単位数が明らかに過重であり、また必ずしも強制する必要のない科目まで必修に指定され、時間割のうえでもきびしいクラス指定があるため、学生の自主的な選択の余地が事実上ないに等しい例が見られる。学生の個性と自主性に対する配慮に欠けたこのようなカリキュラム編成は、学生の自発的な勉学意欲を削ぎ、自主的判断力の養成を阻害し、個人の完成という教育本来の目的の達成を妨げている。このような学生の自主性の軽視は、大学教育の本来のあり方からみて早急に改善さるべきである。

上記のような欠陥をもつ修学期間二分制、学部間の障壁、一般教育軽視の犠牲者は全学生であり、自主性軽視の重圧も多数の学生に及んでいる。これらの問題は緊急に解決されなければならない。

しかし、さきに述べたような事情から、これ

ら教養課程の諸問題は教養部だけで解決することが全く不可能であり、全学的視野から、全教育体制の問題としてとりあげられなければならない。

法令に関係がある以上、京都大学の内部だけでは解決できない問題もあることは確かである。しかしながら、われわれはそれに責任を転嫁することはできない。戦後の大学制度の制定に京都大学が果たしてきた役割を考えれば、われわれは大学教育の現状に対する責任を謙虚に反省しなければならない。二十余年の経験の冷静な検討から、新しい教育体制をうち出すことは、われわれの重大な責務であると考えらる。

II 改革の内容

A 改革の基本方針

- (1) 「教養課程」を廃止し、一般教育と専門教育について、4年間一貫教育を行なう。
- (2) 学部間の壁をなるべくうすくして、全学の学生が、全学部の開講科目を受講できるようにし、総合大学としての利点を発揮させる。
- (3) 一般教育の意義を再確認し、その本来の目的を達成するため、授業科目の取り扱いを以下のとおり改める。従来のように授業科目をあらかじめ一般教育科目と専門教育科目とに画一的に区別したうえで学生に提供することはやめ、個々の学生の修得の目的に応じて各授業科目を一般教育科目とも専門教育科目とも取り扱うこととする。
- (4) 学生の個性および自主性を尊重し、なるべく選択の自由を大きくする。

以下は、これらの方針を現行法規の枠の中で、かつ昭和45年4月より実施可能な範囲において、実現させようとする案である。

B 改革の要点

(a) 系列の設定

現行の各学部を一応の基盤にして、学問の内容に応じた1ないし数個の系列をおく。各学生は当該学部につけられた系列のうちから、その一つを専攻系列としてえらぶ。学生に対する制度上の拘束を少なくす

る意味から、系列をあまり細分化することは望ましくない。なお、この系列の設定は、教育上の考慮に基づくものであって、教官の研究組織の問題とは直接関係しない。

(b) 各系列の指定科目

本学で開講する授業科目のうちから、系列ごとに広く関係あるものをえらび出し、その系列の科目と指定する。(以下「指定科目」という。)各系列の指定科目は、入門的・概論的なものから特殊専門的なものに至るまでバラエティに富んだ配列がおこなわれるよう留意する。各系列の指定科目中に、それぞれ専攻分野および関連分野についての展望を与えるものを含め、場合によれば、そのような科目を新設する。なお、同一の講義が二つ以上の系列に重複して指定されることもあり得る。

さらに、ほぼ同一の対象について、二つ以上の講義が同時に行なわれ、それらがともに同一の系列の指定科目となることもあり得る。

系列の中には、必修科目をおくことができる。

(c) 専攻系列の決定

各学生は、各学部の事情に応じて、入学時または入学後一定の期間をおいたのち、自己の専攻系列を決定するものとする。ただし、その後も各学生に専攻系列を変更する自由をできるだけ残しておくことが望ましい。

(d) 単位の修得方法

各学生は、卒業の要件として修得すべき所定の単位数(外国語科目と保健体育科目の単位数を除く。)のうち、おおよそ1/3ないし2/3を自己の専攻系列の指定科目から修得し、残りの単位数を専攻外の系列(他学部の系列も含む。)から修得すべきものとする。その際、各学生は原則として何回生であるかにかかわらず、自己の能力と関心に応じた単位の修得ができるものとする。

ただし、各学生が自己の専攻系列から、

おおよそ1/3ないし2/3の単位を修得すべきだというこの案のうち、1/3という下限については、各系列が、その事情に応じて変更し得る。

(e) 外国語科目と保健体育科目

外国語科目については、前記の基本方針に即して、つぎのように改める。

必修外国語と単位数——第1外国語と第2外国語を入学時には決めさせず、卒業時に、英・独・仏・中・露の5か国語のうち、1か国語について8単位、他の1か国語について6単位(ただし、医学部にあっては英・独または英・仏の2か国語各8単位)を修得しておればよいこととする。

クラス編成——開講科目に変化をもたせ、学生は自由に選択ができるようにする。外人会話、L. L., 文学部で開講している外国語も、必修単位数に算入できるものとする。

水準——A(初級)、B(中級)、C(上級)にわけ、Aは、1週間3回同じ教官について履修することを原則とする。Bは、訳読の教材にバラエティをもたせ、また和文外国語訳、作文、会話などのクラスも設ける。Cには、文学部の外国語学関係の※印コース、外人実習なども加え、外国語科目としても、指定科目または専攻外系列からの科目(専攻外科目)としても履修し得るものとする。

保健体育科目については、単位数は従来どおりとし、オリエンテーションを通じて、できるだけ最初の2年間に単位を修得させるようにする。

(f) オリエンテーション・センターと教育組織の運営

全学的なオリエンテーション・センター(仮称)を常設し、専任の教官と職員をおく。この機関は、学生のオリエンテーションのために交通整理の役割をはたし、各学生の関心に応じて専攻系列の決め方、単位の修得方法などについての助言にあたる。このほか、この機関は、全学的な見地から、教育組織の円滑な運営をはかるための

諸種の実務を担当する。この機関の規模や内部機構に関しては今後の検討にまたなければならない。

各系列の指定科目の調整や時間割の編成等のためには、全学的な教科委員会を設置し、それに必要な権限をもたせる。また各系列において、学生の指導が責任をもっておこなわれるよう、各系列の指定科目担当教官が平等な資格で参加する会議が考えられるべきである。

(g) 標準カリキュラム例・聴講の予備条件・各講義の人数制限等の問題

(1) 各系列において、いくつかの標準カリキュラム例（コース・メニュー）を示す。ただし、この標準カリキュラム例が事実上制度化してしまうことは、あくまで避けなければならない。

(2) 授業科目の中には、当然、階梯的な勉学をふんではじめて理解可能なものもある。そのような科目に関しては、あらかじめ当該科目を聴講するに必要な予備条件（prerequisite）を明示しておく。ただし、この予備条件は、各学生の実質的な学力を目安にすべきであって、Aの講義を聴講するためにB、C、……の講義の単位をあらかじめ修得しておかなければならないといった形の条件のつけ方は原則としてすべきでない。

(3) 特定の授業科目に多数の聴講希望者が殺到することも考えられるが、同種の科目を並行して開講するなどの方法により、できるだけ学生の希望を満たす配慮が望ましい。それにもかかわらず聴講希望者が特定の科目に集中する場合には、専攻系列の学生が優先的に取り扱われることになる。演習・実験等については、施設・設備の面から、また教育上の効果からいっても、当然、人数制限は認められる。

III 改革の意義

現行の教育組織に対比して改革案のもつ意義については、I、IIの項において具体的に指摘している。ここでは、内容的にはこれらの指摘

と重複するものであるが、やや観点を变えて改革案の意義づけを行なうことにする。

(a) 一般教育と専門教育

現行の方式においては、一般教育は内容的にも、制度的にも極めて制限された取り扱いをうけている。現状が一般教育の本来の使命に基づいて行なわれているとはみなしがたい。むしろ、現状は各学部において、それぞれ独立に規定されている専門化の最終段階を頂点として、4年間の教育課程がそれに応じて随時、組織されてきたことによって、一般教育と専門教育との有機的連関が損われているばかりでなく、総合大学における教育の利点が活かされていないうらみがある。

改革方式においては、大学教育における一般教育と専門教育とは共通の基盤に立って相補的な役割を果たすべきものとされている。その意味で両者は個々の学生にとって有機的な脈絡をもつものとして、それぞれに内容的な予備条件を附した形で制度上でも内容的にも共通な取り扱いをうけることになっている。さらに各系列における専門教育についても、類縁性のある科目間の互換性が実現されることが、総合性の立場からみて望ましいと考えられている。

(b) 専攻系列と専攻外系列

本改革案の最大の眼目は、従来の専門教育科目と一般教育科目という画一的な区分を廃止して、新たに専攻・専攻外という区別を設けて、学生のより自由で自発的な修学の便宜をはかろうとする点にある。つまり、学生は自主性をもって一定の単位数を修得することを義務づけられるのであるが、個々の学生によって専攻系列としてえられた、一つの系列以外のすべての系列が、その学生の専攻外系列となるのである。そして各学生は専攻外系列からも単位を修得することを義務づけられることによって、専門に偏らない教育を受けることになるのである。

上記のようにすれば、各系列で行なわれる入門的・概論的な講義には、他系列からの学生が多数集まるであろう。その場合、当該系列を専攻系列とする学生の入門的・概論的な

講義をそのまま他系列の学生に受講させることには問題があるという意見もあり得よう。しかし、われわれは原則として、両者は共通に行なわれるべきだと考える。というのも他系列の学生だけのために、わざわざアレンジされた科目（つまり現行の一般教育科目のようなもの）は、かえって学生の関心をよびおこしにくいと思われるからである。

もちろん、個々の学生がその能力と関心に応じて、他系列のかなり特殊な科目を専攻外科目として修得する場合もあり得よう。これは従来、一般教育科目の内容が初歩的なものに限られがちであったのに対して、一般教育の内容を豊かにするものとして、むしろ歓迎されるべきである。

上記の考えをおしすすめれば、専攻外科目の選択にあたって、なんらかの制限を設けて、それらの全体が副専攻ともいうべき目的性をもった構成をとり得るようにすることも考えられる。しかし、本改革案の立場としては、むしろそのような拘束を設けず、個々の学生の自発的選択に委ねることによって、一般教育のあり方をさらに多様化することが可能になり、本学の総合大学としての特色が発揮されることになり、それによって積極的に新しい教育効果を生み出すことを期待するものである。

IV 改革実施に関連する諸問題

(a) 大学設置基準との関係

上記の改革を実施する場合には、現行の大学設置基準との関係が問題になる。われわれは、むしろ大学設置基準そのものの改訂を希望するものであるが、その改訂以前においては、次の配慮が必要である。

- (i) 各学生は、単位を修得するに際して、現行の大学設置基準に定められた一般教育科目にかんする要件（すなわち人文・社会・自然の各系について12単位）をみたすよう配慮すべきものとする。なお、各系列の指定科目の各々について、それを一般教育科目として受講する場合には、人文・社会・自然のいずれの系の単位となるかをあら

かじめ明示しておく。

- (ii) 医学部に関しては、現行の学校教育法、大学設置基準等関係法令における別異の取り扱いを考慮して、特別の措置を講ずる。

(b) 実行の手順

本改革案の実施にあたっては、全学的な規模の実行委員会を組織し、実施の細目を決定する。

(c) 研究組織の問題

本改革案は教育のあり方を主体としたものであるが、研究組織の問題もあわせて考えられなければならない。とくに、現教養部教官が、この改革後、研究者としての任務を一層果たし得るよう配慮されなければならない。

もちろん、現教養部教官の研究組織も大学全体の研究体制のあり方についての長期的展望の中で位置づけられることが必要であるが、たとえそれが暫定的性格をもつものであっても、既存の教養部組織を便宜的にそのまま抱えこむのではなく、研究の積極的発展が期待される組織づくりを目指すべきである。

この場合、今日ややもすれば学問が専門分化の方向をたどり、その総合化が見失われがちであることにかんがみ、この組織が学問の総合化をはかるように志向することは、一つの好ましい方向であると考えられる。

さらに、このような研究組織は、その特質が教育面にも反映され、総合大学の精神が十分に生かされるものと期待される。

この研究組織の機能が十分発揮されるためには、当然それにふさわしい研究諸条件の整備が必要であり、そのための積極的措置が講ぜられなければならない。

◎ 補 足 意 見

- 井上（健）委員、大橋委員、野田委員の意見
[その1] 本改革案の精神からすれば、必修科目として制度的拘束を設けることは好ましくない。したがって、もし系列の都合で必修科目を設ける場合（本文Ⅱ—B—(b)後段参照）にも、それはきわめて少数に限

られるものと了解する。

（賛成者：野口委員，清水委員）

〔その2〕 本改革案が実施される場合，教育組織としての教養部の存在理由は大幅に希薄化される。その意味で，本改革案実施のための必須の条件として，研究組織としての教養部の新しいあり方を早急に，具体的に検討することをわれわれは強く希望する。

この点について，われわれは若干の具体的な提案を行なったが，いまだ本委員会としての結論を得るに至らなかった。そこで，さしあたり昭和45年度に関しては，少なくとも現在教養部と学部との間に存在する研究条件の格差を廃止し，これに応ずる予算措置が講ぜられるべきであると考えている。

◎ 少 数 意 見

○ 浅沼委員の意見

この答申は，「教養課程のあり方」については「廃止」という一義的に明瞭な結論を出しているが，「一般教育のあり方」については，なお十分に包括的ではない。

一般教育の要点は，①専門以外のことを学ばせること，②自己の専門の位置づけを与えること，にあると思われる。この答申は，①については，(a)専門外の科目の学習を強制をもって保障し，(b)外延的にその選択範囲を京大の全開講科目にひろげ，(c)内容的にその水準を専門科目と同一の水準に高めた。しかるに，②については，従来の「一般教育科目という制度」の意義を否定することにもつばら力点がおかれているため，位置づけの作業を受講者個々人の主体性にゆだねてしまっている，科目としてその機能を特に意図した科目の設定自体に否定的である，という印象を強く受ける。もっとも，よく読むと，「系列の指定科目」に関する記述の中に，「一般教育科目」をなくすことに対する若干の補償は設けられている。それは，「入門的・概論的なものから，特殊専門的なものに至るバラエティ」をそろえよ，「展望科目」を設けよ，という指示である。

しかし，一般教育の意義は，専攻外科目の受

講の保障と，単なる「入門的・概論的なもの」を設けよという指示とでつくされ得るものではないであろう。一般教育が本来意図していたものの中に，各系列の必ずしも「入門的・概論的」でない「科目」の設定によって受け止められ，生かされるべきのものもあるはずである。この点につき，まったく言及していないことが，この答申の最大の欠陥である。

- (1) 一般教育のあり方について考える任務が，この答申の実施以降においても存続し，かつ，それは主として各系列の任務となることを確認し，明示的に書くべきである。
- (2) 各系列においてこの任務を行なう際の手引となるよう，一般教育に関する従来の理論と実践の総括が提示されるべきであり，もしくは今後の提供が保証されるべきである。
- (3) わたくしは，一般教育の本来の狙いは，学問の特殊化・細分化傾向に対する反対方向のベクトルを与えることにありと考える。こういった方向性を持つ教育実験（もとより，それは研究に裏付けられねばならず，かつ，多分に実験的性格を持つであろう。）が，各系列における一任務として明示的に規定され，積極的に奨励されるべきである。
- (4) そのような種類の教育実験を全学的に交流，検討もしくは企画するための機関を，「全学的な教科委員会」の内部または他の適当なところに確保すべきである。

（賛成者：武上委員，尾上委員）

○ 川那部委員の意見

この答申の難点の一つは，教育の「内容」について取り上げず，ただ「教養課程を廃止し，一般教育科目と専門教育科目の区別を解消」した点にあると考える。すなわち，この案の「特長」は，「どのようにでも現状と調整でき，今後どの方向へも動き得る」ような，まさに「暫定的」な点にある。私は，少なくとも教育の「内容」について若干の論議を行ない，せめて今後その面での改革がなされるための「くさび」を，今回の答申の中に導入しておくべきであったと考える。

答申には，大学における教育の内容について

の説明はない。「一般教育」については、「その専門が何であるかにかかわらず、人生と学問体系とにおける自己の専門の正しい位置を理解させることであり、さらには、社会人として行動するときに必要と考えられる教養を与え、総合的かつ自主的な判断力を養う目的をもつもの」とある。この立場に立つとしても、それが「あらかじめ一般教育科目と専門教育科目とに画一的に区別したうえで学生に提供することはやめ」ることとどうつながるのか、さらに区別を解消するだけで内容を再考しなくとも「一般教育の意義を再確認し」て進めることになり得るのか、そのあたりは必ずしも明確でない。

個人が全体性をもったものとして発展するには、「分業的職業人」の殻を打ち破ることをつねに志向しなければならない。それと同時に、その打破は専門を基盤にして行なう以外に甚だ困難なことも、また事実と見て良いのではないか。果たしてそうであるならば、専攻系列の中においてこそ、まず一般教育的な内容が生かされなければならないであろう。例えば、教育科目に関して、従来得られた知識、体系の相対性・限界性を明らかにし、またその価値観を変革せしめ得るような教育をどのように行なうかは、具体的な問題になり得ると考える。

○ 田中委員の意見

A 問題点

(1) 教育における「研究的」「探究的」側面の重視

答申は「I 教養課程の現状と問題点」において、(a)教養課程の問題、(b)学部間の障壁の問題、(c)一般教育科目の問題、(d)学生の自主性軽視の問題を取り上げている。これらの指摘は正当であるが、さらに現在の「マス・プロ教育」のもたらしている大きな弊害として、教育内容が講義中心的で画一的となり、学習における「研究的」「探究的」「实践的」側面が疎外されていることの指摘がなされるべきである。学習における学生の自由を拡大する一方において、学生が真に問題意識をもって研究課題を深く掘り下げ得る条件が確保される必要がある。

(2) 「一般教育」の扱いについて

この答申の精神は、「一般教育」が学問の専門化によっておこり得る欠陥を除き、総合的かつ自主的な判断力を養う目的をもち、専門教育と本来相補的なものとして高く評価し、戦後の文教政策や大学の施策において、それがきわめて不当な地位におかれてきたことを正しく指摘している。にもかかわらず、改革の具体的措置においては、かように貧困な状態におかれてきた「一般教育」の内容を真に充実し、発展させる方向がとられることなく、むしろ「一般教育科目」のカテゴリーをなくし、一定数の「専攻外科目」の履修を義務づけることによって「一つの専門に片寄らない」という消極的な措置に置き換えられている。

現在、初等中等教育以来の「つめこみ主義教育」の最も大きな弊害は、総合的科学的な観点を見失わしめるところにあり、それを立て直すことが、大学教育の大きな課題であり、その意味で「一般教育」の役割は今後一そう重要視されるべきである。

B 改革についての意見

(1) A(1)で指摘した教育における「研究的」「探究的」側面の保障について

「探究的」側面の保障については、全学に共通した画一的方法を提起することはむずかしいが、各系列、分野毎に真剣に追求されるべきことを答申としてうたうべきである。例えば、低年次からの全学の教官が参加する少人数ゼミ、課題研究などがあげられる。また、それに必要な物質的条件が確保される必要がある。

(2) A(2)で指摘した「一般教育」の内容の充実、改善は、今日まで、きわめて不当な条件におかれてきた教養部の状況と無関係にはありえない。

① 「一般教育」が「専門教育」に比して軽く扱われてきた歴史的事情も考慮し、後者と全く対等な相補的な地位にあるものとして、例えば「総合基礎科学」のようなカテゴリーとして正当に位置づけられる必要がある。

② 今日ほとんどの学部で修業年限の延長の

要求が高まっている。これは、いわゆる「社会の要請」からの圧力を別にしても、最近の個別科学の深化、細分化に伴う必然的な傾向である。したがって、「一般教育」は格別の保障措置を講じない限り圧迫される危険にさらされている。少なくとも当面の過渡期においては、懸案の教養部教官を主体とする「総合研究センター」が中心となって「総合基礎科学」の教育計画をたて、その実施についての責任と権限を持つ必要がある。いうまでもなく、その担当者としては、全学の教官が配置されるべきである。

- ③ 従来の「一般教育」は、とかく入門的、概論的で一般にその存在意義が疑問視されているが、新たな「総合基礎科学」はその精神にそって、その履修は必ずしも低年次に限られず、むしろ高年次で一そう意味を持つような内容にする。また従来のように講義中心でなく、例えば大きなプロジェクトの下にいくつかの専門にまたがる多数教官による共同講義を行なうなど、その内容は今後大いに検討され、深められるよう努力すべきである。

- ④ 履修方法は必ずしも大学設置基準にとらわれず、答申中の「専攻外科目」のカテゴリーとの併用も考えられよう。

○ 島委員の意見

教養課程の改革の諸原則（一般教育の意義の再認識、一般教育と専門教育の画一的区別の廃止、4年一貫教育＝留年制廃止、教養部・学部間の格差の撤廃、教養部教官・施設の充実、マスプロ教育の改善、学生の自主性の尊重など）を、まず評議会で審議し、確認することを第一次答申の内容とすること。

（理 由）

- (1) 教養課程の改革には、学部、研究所が歩調を合わせて協力することが必要である。そのためには、まず全学的に一致し得る改革の原則が確立されることが必要である。
- (2) 答申の前文では、「大学の改革は、……学内における種々の立場から多くの討論を積み重ねて、はじめて可能になる」こと、また「教養課程の改善は、緊急を要するものではあるが、大学教育全体に対してその影響がきわめて大きいので、この答申について学内で広く検討に付されることを希望する」旨が述べられている。しかし、他方答申では、改革の諸原則と改革の具体案とがワンセットとされて、4月実施が目ざされているように受け取れる。残る1～3月という学事の最も繁忙の時期に、改革の原則から具体案までも含む改革案について、この前文でいうような討議が十分つくされるか、疑問である。
- (3) 答申は、教育と研究、教育と管理運営との分離案の性格を持っており、教育・研究・管理の一体の上になりたっている学部または学部自治の改変につらなる問題を含んでいる。学部の改革が必要であるとしても、このような改革の方向が望ましいかどうか、慎重に審議する必要がある。

○ 長谷川委員の意見

- (1) 教育課程の改善に際しては、カリキュラム、教官組織、学生の学習組織の三つが検討されなければならない。答申では、カリキュラムそのものと、教官組織としての教養部の格差是正とが十分整理されないままになっており、また学生の学習組織に関する検討が十分でない。
- (2) 現在、教養部は教育組織として必要な権限を持たず、研究条件もよくない。改善の方向は二つあって、一つは答申に示されているように教育組織としては解消し、研究組織とすることである。他は、教養部が前半およそ2年間の学生の教育の主要部分について責任を持ち、それにふさわしい権限を持つことから始めて、研究組織としても充実していくことであろう。答申が、これら二つの方向をよく比較検討したのちにつくられたか、疑問である。
- (3) 学生の学習組織は、教官との接触を図る面だけでなく、学生相互の接触の契機という面からも考えなければならない。オリエンテーション・センターは、前者の面から考えられ

ているが、その実現については非常に困難があり、全学の学生を一括して指導することにも無理がある。このような指導は、むしろある程度現場に密着した小さな単位で考えるべきである。また、クラス別の制度や校地校舎面積等の検討がされなければならない。

- (4) 答申は、一般教育の意義を強調するあまりに、専門教育の役割の検討が不十分なままに、一面的にカリキュラム等の変更を行なおうとしている。答申で「改革の基本方針」は一般教育について主として述べているのに、実行案ともいうべき「改革の要点」には専門教育のあり方の変更、系列の設定、指定科目等々の策が述べられ、その間の論理的なつながりが明らかにされていないだけでなく、これらの変更が「改善」となり得るかの見通しも立っていない。
- (5) 自主性についての認識が一面的である。選択の余地をひろげる方法は、ある問題について自主性を尊重する一方法である。もともと、一般教育では学生の自主的な選択による学習が望ましいであろう。しかし、専門教育では、教育密度の高い系統的学習の課程を用意し、その科目の中で学生が自己の創意を発揮し得るようにすべきであろう。専門教育では、当然のこととして段階を追って学習すべき場合が多い。ところが答申では、一般教育においては多くの単位を修得しなければ卒業しえないという拘束を加え、専門教育においては拘束を外すという理由で系統的学習の必要性を軽視する方向に進もうとしている。

以上の点は、基本的なことがらであるので、答申における「現状と問題点」の指摘や「改革の基本方針」のうちかなりの部分は妥当と思われるけれども、全体としての答申には賛成しがたい。

[改善に関する私見]

A カリキュラムについて

- (1) 一般教育と専門教育とについて、4年一貫教育を行なう。留年制は廃止する。
- (2) 専門教育では、系統的学習の課程を用意し、その中に学生の創意を発揮し得るような科目、専門分野および近接の分野についての広い視野を与えるような科目を含める。
- (3) 専門以外の分野については、学生の自主的な選択と自発的な学習とを奨励するような制度を設ける。
 - ① あらかじめ一般教育科目と専門教育科目とを画一的に区別することをやめ、個々の学生の修得の目的によって上記のいずれとも取り扱う。
 - ② 全学の学生が、全学部の開講科目を受講しやすいようにする。
 - ③ 入門的または概論的な講義科目も設ける。
 - ④ 専門以外の分野の学習の契機として、専門以外の分野に関する若干の科目数の学習を義務づける。
 - ⑤ 専門以外の分野について修得した単位数を、卒業要件となり得る単位数として、現行よりも有利に算定する。
- (4) 教育の密度、学生の専門への分化速度の適正化をはかる。
 - ① 卒業に要する単位数、必修科目の単位数を少なくする。また特に大部分の学生が前半2か年に学習する科目の時間数をへらす。
 - ② 将来、入学試験の学部別、学科別、および分属制度について検討する。

B 教官組織について

- (1) 学部は、専門教育について責任を持つ。
- (2) 教養部は、前半2年の学生の教育について責任を持つ。教官は上記A(3)③の科目、外国語科目、保健体育科目、基礎教育科目を主として担当し、学部の教官がこれを助ける。
- (3) 教養部と学部との間に、教育についての協議の組織をつくり、ルールを確定する。このルールは、全学部共通とする。カリキュラムの決定、学生定員の決定、入学試験、卒業の認定等の事項のうち、教養部に権限を委任するもの、教養部と学部との協議事項とするもの等を決める。特に、教官の負担増や設備予算増を伴う事項については、増加に見合うだけの物質的裏付けを、当該学部が行なう。

※前半2年の学生の身分上の事項は権限委任事項とし、基礎教育科目の内容、時間数および担当者、学生定員は協議事項とする

ことが考えられる。

- (4) 教養部が教育を十分に行ない得るよう、教官の人員、構成、教育のための予算について改善をはかるとともに、研究条件改善のための予算を増す。教養部と大学院教育との関係について検討を始める。

C 学生の学習組織に関する事項について

- (1) 学生の学習組織の形は現在のとおりクラス編成とするが、学部教官が教養部のクラス担任の教官を助ける等の措置により、4年一貫教育に適したガイダンスが行ない得るようにする。
- (2) 学生の身分上の事項について、一定の権限

を全学共通に教養部に委任する。

- (3) 校地、校舎の過密状態の実状を調査し、その対策の検討を始める。
- (4) 各学部のガイダンスの組織と教養部との間に定期的な連絡を行ない、全学的な学生のガイダンスに関する事項を協議する。

以上の「私案」は、「意見」の中で答申に反対の立場から述べられた考えを具体化する場合の一つの方向として、かりにとりまとめたものである。案全体の統一性や実施の際の問題点について十分な検討をへたものでなく、個々の項目については必ずしも考えが確定しているものでない。

項 目 一 覧

	ページ
I 教養課程の現状と問題点	2
(a) 教養課程の問題	2
(b) 学部間の障壁の問題	2
(c) 一般教育科目の問題	2
(d) 学生の自主性軽視の問題	3
II 改革の内容	3
A 改革の基本方針	3
B 改革の要点	3
(a) 系列の設定	3
(b) 各系列の指定科目	4
(c) 専攻系列の決定	4
(d) 単位の修得方法	4
(e) 外国語科目と保健体育科目	4
(f) オリエンテーション・センターと教育組織の運営	4
(g) 標準カリキュラム例・聴講の予備条件・各講義の人数制限等の問題	5
III 改革の意義	5
(a) 一般教育と専門教育	5
(b) 専攻系列と専攻外系列	5
IV 改革実施に関連する諸問題	6
(a) 大学設置基準との関係	6
(b) 実行の手順	6
(c) 研究組織の問題	6
◎ 補足意見	6
○井上(健)委員、大橋委員、野田委員の意見	
◎ 少数意見	7~11
○浅沼委員の意見	
○川那部委員の意見	
○田中委員の意見	
○島委員の意見	
○長谷川委員の意見	